

事務事業名	老人福祉施設整備費補助金事業			<input type="checkbox"/> 実施計画登載事業		<input type="checkbox"/> 総合戦略登載事業					
政策体系	政策名	安心が確保されたまちづくりの推進 012			事業期間		予算科目				
	施策名	地域福祉の充実 019			<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始 年度～)	年度～	会計	款	項	目	事業
	基本事業名	高齢者支援の充実 012					01	03	01	03	20
根拠法令		介護保険法			事務事業区分						
所属	部課名	保健福祉部長寿社会課			A 政策事業 B 施設整備 C 施設管理 D 補助金等 E 一般(A～D以外)						
	課長名	佐々木 卓也									
	係名	高齢者福祉係	電話	0192-26-2943							
	担当者	大津 泉	内線	直通							
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) 介護施設事業者が整備する防犯カメラ設置や介護ロボット導入等の経費に対し、補助金を交付する事業である。 主な業務は次のとおり。 ①交付申請書受付(介護施設事業者→大船渡市) ②審査 ③交付決定(大船渡市→介護施設事業者) ④交付申請(大船渡市→岩手県) ⑤交付決定(岩手県→大船渡市) ⑥実績報告(介護施設事業者→大船渡市) ⑦実績報告(大船渡市→岩手県) ⑧補助金支払(大船渡市→介護施設事業者)						全体計画(※期間限定複数年度のみ)					
総 投 入 量 (千円)	国庫支出金										
	都道府県支出金										
	地方債										
	その他										
	一般財源										
	事業費計(A)						0				
	正規職員従事人数										
	延べ業務時間										
	人件費計(B)						0				
トータルコスト(A)+(B)						0					

## 1 現状把握の部(DO)

## (1) 事務事業の目的と指標

## ① 手段(主な活動)

前年度実績(前年度に行った主な活動)

実績なし。

## ⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)

名称	単位
ア 極助金申請件数	件
イ	
ウ	

## ② 対象(誰、何を対象にしているのか)\*人や自然資源等

施設整備する社会福祉法人

## ⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称	単位
カ 施設整備する社会福祉法人	法人
キ	
ク	

## ③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

施設整備等に係る経費負担を軽減する。

## ⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)

名称	単位
サ 特別養護老人ホーム定員数	人
シ 事業を導入して整備した施設数	施設
ス	

## (2) 総事業費・指標等の推移

事業費 投入量	年度 単位	2年度(実績)		3年度(実績)		4年度(目標)		5年度(目標)		6年度(目標)		7年度(目標)	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
財 源 内 訳	国庫支出金	14,684											
	都道府県支出金												
	地方債												
	その他												
	一般財源												
	事業費計(A)	14,684		0		0		0		0		0	
人 件 費	正規職員従事人数	1											
	延べ業務時間	30											
	人件費計(B)	120		0		0		0		0		0	
	トータルコスト(A)+(B)	14,804		0		0		0		0		0	
⑤活動指標	ア	件	1	0		0		0		0		0	
	イ												
	ウ												
⑥対象指標	カ	法人	1	0		0		0		0		0	
	キ												
	ク												
⑦成果指標	サ	人	284	0		0		0		0		0	
	シ	施設	1	0		0		0		0		0	
	ス												

## (3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

・岩手県と大船渡市が定める補助金交付要綱に基づく事業である。

## (2) 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定期と比べてどう変わったのか？

・高齢者の増加とともに介護サービスの需要が増加している。

・生活様式の変化等により多様な介護サービスが求められている。

・施設整備の促進等により、特別養護老人ホームの入所待機者数は減少傾向にある。

## (3) この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

・特になし

## 2 評価の部(SEE) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】	介護施設の整備により、介護保険サービスが充実することから、政策体系に結びついている。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】	公共的団体である社会福祉法人等が実施する事業であり、介護サービス基盤が整備されることから公共性がある事業である。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】	岩手県及び大船渡市の補助金交付要綱で補助対象となる全事業を対象としており、追加等の必要はない。
有効性評価	④ 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】	介護サービス施設の整備により、施設入所待機者の減少につながる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】	適正な施設整備ができなくなることにより、安定した介護サービスが提供できない。
効率性評価	⑥ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】	岩手県の補助金を財源として、同額を対象法人等に交付しているため、事業費の増減による一般財源への影響はない。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】	補助金交付事務であり、委託等には適さないため、人件費の削減余地はない。
公平性評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】	予算の範囲内で整備を希望する全ての法人等に補助金を交付しており、選考はしていないため公平性が維持されている。

## 3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

## (1) 改革改善の方向性

- 1 現状維持
  - 2 改革改善(縮小・統合含む)
  - 3 終了・廃止・休止
- 

## (3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等

高齢者人口の推移や介護ニーズを的確に把握し、施設サービスが供給過多にならないように、中長期的なビジョンが必要である。

## (2) 改革・改善による期待成果

左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる結果について該当欄に「●」を記入する。  
(終了・廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成績	向上			
	維持		●	✗
	低下	✗	✗	✗

## 4 課長等意見

## (1) 今後の方向性

- 1 現状維持
- 2 改革改善(縮小・統合含む)
- 3 終了・廃止・休止

## (2) 全体総括・今後の改革改善の内容

補助金の支出に関する事務等は適切に執行されている。社会福祉法人の老人福祉施設整備に関する補助であり、法人経営の支援を行うため今後も継続する。